

事業報告書 (第4期)

(平成31年1月1日～令和元年12月31日)



公益財団法人 国際人材交流支援機構

目次

Ⅱ 基本方針	3
Ⅲ 事業計画	3
1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)	4
(1) 奨学金の給付	4
(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発	4
2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)	8
3 その他の事業(定款第4条第1項第6号)	8
4 法人運営・管理	8
(1) 賛助会員の募集	8
(2) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保	8

I はじめに—IHNOの基本理念

公益財団法人国際人材交流支援機構(IHNO)は、わが国における少子高齢化社会の進展とグローバル経済の加速度的発展に伴う労働力供給環境の多様化という現状に鑑み、将来のわが国そして世界の成長と発展を担うべき人材、すなわち、意欲あふれる若年の学生ないし留学生を積極的に支援することにより、もって、わが国及び世界にとって有用な人材の育成に寄与することを使命とする団体です。

特に、有用な人材に対して、奨学金プログラムの実施による支援を行うことにより、これらの人材が有意義に学びかつ働く環境の創出に寄与して参ります。誰もが活躍できる社会創りに貢献することが、私たちIHNOの基本理念です。

IHNOは、今期も、上記基本理念を一層具体化するべく、諸事業を実施いたしました。

II 基本方針

本年度は、以下を中心に事業活動を行いました。

- ①学生ないし留学生の就学環境等の改善を支援するための奨学金の給付事業を本格的に実施するとともに、当法人の行っている奨学金給付事業の普及を図るため、説明会を積極的に開催するなどして、広報・啓発活動を行う。
- ②進路支援事業、グローバル人材の育成支援事業等に関しては、準備活動の実施。
- ③法人運営・管理においては、コンプライアンスに努める。

III 事業報告

IHNO定款第4条第1項においては、IHNOが行う事業として、以下の6事業が列挙されております。

- ① 学生・留学生に対する奨学金の支給
- ② 学生・留学生に対する進路(進学・就職)支援
- ③ 学生・留学生に対する専門人材育成プログラムの開発
- ④ グローバル人材の育成支援
- ⑤ 将来活躍が期待される人材(学生・留学生)が学ぶための生活環境の支援
- ⑥ その他IHNOの目的達成に必要な事業

以下、定款における上記各事業項目を中心に今期において実施した具体的な事業を掲げ、また、当法人運営・管理に関する事業について報告いたします。

1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 奨学金の給付

「IHNO奨学金給付規程」に基づくIHNO奨学金プログラムを策定し、勉学に励み、かつ、勤労に熱心に取り組む意欲あふれる学生又は留学生に対し、就学環境の改善を支援するため、適格性を有する者に対する奨学金の給付を行いました。

平成31年1月10日に今期初めてとなる審査委員会を開催し、その後原則として毎月10日頃に開催いたしました。当該委員会を合計12回(1/10・2/12・3/8・4/10・5/10・6/10・7/11・8/9・9/10・10/10・11/11・12/10)開催し、奨学金受給資格の付与及び奨学金給付について審査を行いました。

その結果、のべ2,587名(うち給付対象者2,123名)の奨学生に対して奨学金を給付することを決定し、毎月15日に奨学金の給付を実施しました。

(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発

IHNO奨学金プログラム及びIHNOが行っている事業等を説明するために、当法人役員が国内外の関係諸機関を訪問するなどし、同プログラム等についての広報・啓発活動を実施しました。

① 国内

大学、専門学校、日本語学校等を中心に、以下の日程にて訪問し、IHNOプログラムの説明等を実施しました。

- 1月17日 赤門会日本語学校(東京)
- 1月25日 永興日本語学校(埼玉)
- 3月29日 習志野外語学院(千葉)
- 4月3日 加計学園(岡山)
- 5月23日 オンリーワン日本語学校(千葉)
- 5月23日 市川日本語学院(千葉)
- 5月28日 敬心学園(東京・豊島区)
- 6月4日 学校法人瀧澤学園 千葉モード専門学校(千葉)
- 6月11日 日本工学院専門学校八王子専門学校(東京・八王子市)
- 6月19日 サム教育学院(東京・新宿区)
- 6月19日 京進ランゲージアカデミー(東京・新宿区)
- 6月20日 MANABI外語学院(東京・墨田区)
- 6月21日 早稲田言語学院(神奈川)
- 6月27日 アジア日本語学院(福岡)
- 6月27日 福岡外語専門学校(福岡)
- 7月12日 日本電子専門学校(東京・新宿区)
- 7月17日 学校法人瀧澤学園 千葉モード専門学校(千葉)
- 7月18日 サム教育学院(東京・新宿区)
- 7月26日 中央情報専門学校(埼玉)

- 7月26日 朝日大学(岐阜)
- 7月31日 文化外国語専門学校(東京・渋谷区)
- 8月1日 国際電子会計専門学校(東京・八王子市)
- 8月2日 あずま工科専門学校(神奈川)
- 8月5日 メロス言語学院(東京・豊島区)
- 8月6日 MANABI外語学院(東京・墨田区)
- 8月6日 麻生情報ビジネス専門学校(福岡)
- 8月6日 早稲田言語学院(東京・新宿区)
- 8月21日 早稲田文理専門学校(東京・豊島区)
- 8月26日 第一工業大学 上野キャンパス(東京・台東区)
- 9月2日 秀明大学(千葉)
- 9月5日 日本国債語学アカデミー(JSP)(函館、福岡、京都)
- 9月6日 福岡外語専門学校(福岡)
- 9月6日 コンピュータ教育学院(福岡)
- 9月6日 麻生情報ビジネス専門学校(福岡)
- 9月9日 栃木介護福祉士専門学校(栃木)
- 9月18日 足利大学(栃木)
- 9月24日 開智国際大学(千葉)
- 9月26日 日本工学院専門学校八王子(東京・八王子市)
- 10月15日 拓殖大学(東京・文京区)
- 10月17日 東京自動車大学校(東京・葛飾区)
- 10月21日 福岡外語専門学校(福岡)
- 11月15日 中央情報大学校(群馬)

上記他にも、複数の学校にて奨学金プログラムの説明会を開催。

また、大使館からの依頼を受けて IHNO プログラム等の説明会を実施しました。

2月23日 ネパール留学生を対象とした説明会(特定技能外国人ビザ制度を含む)を実施
(15人)

7月28日 スリランカ学生対象説明会 (35人)

10月19日 カンボジア学生対象説明会 (10人)

<その他>

・3月8日:特定技能 新在留資格セミナー(東京/新宿)

特定技能における新在留資格の説明会を、東京(新宿)で実施しました。

・3月8日、15日:企業を対象とした特定技能新在留資格セミナーの講師として講演
(東京・名古屋)

・4月5日:特定技能外国人新在留資格セミナー

(IHNO 協定校・協力企業 204 か所、奨学生 122 名 対象)

- 参加者: IHNO 協定校 52 名、奨学生 8 名
- ・7 月 17 日: IHNO 奨学金プログラム説明会(各国大使館 153 か国 対象)
参加者: 29 か国
 - ・7 月 23 日: IHNO 普通救命講習セミナー(IHNO 奨学生 197 名 対象)
参加者: 6 名
 - ・10 月 4 日: バングラデシュ送り出し機関との懇談会(送り出し機関 11 社 対象)
参加者: 5 団体
 - ・12 月 19 日: バングラデシュ送り出し機関との懇談会(送り出し機関 11 社 対象)
参加者: 4 団体

② 海外

政府機関及び大学、日本語学校等の教育機関を訪問し、IHNOプログラムの説明を実施しました。

- ・1月20日～23日: ベトナム訪問
 - 1月21日 ラピス日本語学校・赤門会日本語学校ホーチミン事務所 訪問
 - 1月22日 アウトソーシングパワーベトナムセミナー 開催
- ・2月18日～22日: ミャンマー訪問
 - 2月19日 モービス工科大学・JETROヤンゴン事務所 訪問
 - 2月20日 在ミャンマー日本国大使館 訪問
- ・4月16日～23日: ネパール訪問
 - 4月16日 JLECC日本語教育文化センター 訪問
 - 4月17日 カトマンズ大学、トリブバン大学工学部、NCCS大学、労働・雇用・社会保障省
教育・科学・技術省 訪問
 - 4月18日 ネパール日本国大使館、Ohayo日本語学校 訪問
 - 4月19日 GCCS大学、ポカラ大学 訪問
 - 4月21日 TVインタビュー、ネパール国内の新聞社取材、ネパール「ガガン タパ」議員と懇談
- ・5月13日～15日: ミャンマー訪問
 - 5月14日 在ミャンマー日本国大使館 訪問
 - 5月15日 ミャンマー政府関係者 面談
- ・7月8日～11日: インドネシア訪問 (敬心学園 小林理事長と同行)
 - 7月9日 LSP KAIGO LICENCE CENTERオープンセレモニー 招待を受け参加
 - 7月10日 介護研修センター視察・JETRO・在インドネシア日本国大使館 訪問
- ・11月29日～12月6日: ネパール訪問
 - 12月1日 Deep Jyoti と Himal送り出し機関及びトレーニングセンター訪問、元労働大臣と懇談
 - 12月2日 キズナ日本語学院訪問、ネパール文部大臣と懇談、ネパール労働大臣と懇談、S

OS送り出し機関及びトレーニングセンター訪問

- 12月3日 元総理大臣と懇談、送り出し機関の会長と打ち合わせ、ポカラ大学副総長と懇談、JLECC日本語学校訪問、Moondrops送り出し機関と懇談、ネパール大使公邸にて懇談
- 12月4日 ネパール労働大臣 自宅にて懇談、国際弁護士と打ち合わせ、日本語学校協会と懇談
送り出し機関(13社)との打ち合わせ、ネパール国内の新聞社取材
- 12月5日 Hardford日本語学校訪問、ネパール林業及び環境大臣と懇談、ネパール外務大臣と懇談、TVインタビュー、ネパール日本語教師協会と懇談
- 12月6日 ネパール送り出し機関の会長と打ち合わせ、OXON日本語学校 訪問、アルナ先生と懇談
ネパール日本国大使館にて懇談

③ その他

その他広報・啓蒙活動として、今期は以下の活動を実施しました。

・イベントでの広報活動(日本国内でのフェスティバルでのチラシ配布)

6月8日～9日 ベトナムフェスティバル(東京・代々木公園)

6月15日～16日 ネパールフェスティバル(名古屋・久屋大通り公園広場)

また、以下の通り、各国大使館や政府機関の訪問、また各国要人との面会を通じて、広報・啓蒙活動を展開しました。

1) 各国大使館、政府等との連携

- ・3月26日:バングラデシュ独立記念レセプションに参加
- ・6月17日:スリランカ「ダンミカ・ディサーナーヤカ」大使と懇談
- ・7月4日:インドネシア共和国「アリフィン・タスリフ」大使と懇談
- ・7月29日:スーダン共和国「ヤヒヤ・アブデルジャリール・マハムド・ハリル」大使と懇談
- ・8月9日:カンボジア「ウン・ラチャナ」大使と懇談
- ・8月27日:ネパール大使館主催による『奨学生承認式』を開催
- ・10月3日:ミャンマー「ミン トウ」大使と懇談
- ・10月21日:ネパール「バンダリ」大統領と懇談

2) 各国機関(協会等)との連携、その他

- ・1月6日:海外在住ネパール人協会日本支部(NRNA)より感謝状を授与
- ・2月23日:ネパール留学生を対象とした特定技能外国人ビザ説明会を実施(主催 NRNA)
- ・3月17日:ネパール人留学生スピーチコンテストの審査員として選出

2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)

奨学生認定されてから1年過ぎた学生に、学習環境に関する変化についての作文と面接を実施しました。面接の中で進路(進学・就職)に関する個別相談を受け個々に対策実施しました。

実施日:6月17日・11月26日・9月13日・10月23日・10月30日・11月11日

ベトナム学生2名、ネパール学生4名

3 その他の事業(定款第4条第1項第6号)

国際交流セミナー(IHNO奨学金プログラムにより支援を受けた奨学生の経験談その他の知見等を共有し、当法人の活動理念である学生又は留学生への支援を通じた有為な人材育成の普及・啓発のため、奨学生、奨学生勤務先企業、日本語学校、賛助会員その他広く一般を対象としたセミナー)を実施に向けた準備活動を行いました。

4 法人運営・管理

(1) 賛助会員の募集

今期は、引き続き、当法人の活動の安定と拡大を企図し、また、当法人の活動理念を広く普及するために、賛助会員を随時募集しました。今期は協定校26校(48万円)、法人2団体(20万円)が賛助会員となりました。(金額合計は68万円)

(2) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保

今期も、引き続き、当法人の定款及び内部諸規程に沿った当法人の適正な運営に努め、かつ、コンプライアンスの確保に努めます。

決算報告書

自 平成31年 1月 1日
至 令和 1年12月31日

公益財団法人国際人材交流支援機構
東京都千代田区丸の内1-8-3

貸借対照表

令和 1年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	15,064,712	22,705,326	-7,640,614
前 払 費 用	297,990	292,572	5,418
流動資産合計	15,362,702	22,997,898	-7,635,196
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普 通 預 金	3,000,038	3,000,010	28
基本財産合計	3,000,038	3,000,010	28
(3) その他固定資産			
敷 金	2,633,148	2,633,148	0
その他固定資産合計	2,633,148	2,633,148	0
固定資産合計	5,633,186	5,633,158	28
資産合計	20,995,888	28,631,056	-7,635,168
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	1,130,432	2,330,149	-1,199,717
未 払 費 用	33,176	18,174	15,002
預 り 金	195,933	89,813	106,120
流動負債合計	1,359,541	2,438,136	-1,078,595
負債合計	1,359,541	2,438,136	-1,078,595
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	19,636,347	26,192,920	-6,556,573
正味財産合計	19,636,347	26,192,920	-6,556,573
負債及び正味財産合計	20,995,888	28,631,056	-7,635,168

正味財産増減計算書

平成31年 1月 1日から令和 1年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	690,000	140,000	550,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	690,000	140,000	550,000
受 取 寄 付 金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
受 取 寄 付 金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
雑 収 益	49,183	29	49,154
受 取 利 息	183	29	154
雑 収 益	49,000	0	49,000
経常収益計	50,739,183	40,140,029	10,599,154
(2) 経常費用			
事 業 費	48,462,422	7,962,747	40,499,675
給 料 手 当	5,117,684	0	5,117,684
臨 時 雇 賃 金	0	55,000	-55,000
法 定 福 利 費	829,214	0	829,214
奨 学 金	34,260,000	6,000,000	28,260,000
福 利 厚 生 費	6,224	42,160	-35,936
会 議 費	120,445	35,608	84,837
旅 費 交 通 費	3,012,626	1,392,133	1,620,493
通 信 運 搬 費	669,865	28,136	641,729
消 耗 什 器 備 品 費	167,287	0	167,287
消 耗 品 費	139,994	0	139,994
地 代 家 賃	2,468,983	0	2,468,983
光 熱 水 料 費	57,945	0	57,945
交 際 費	161,633	30,913	130,720
賃 借 料	156,649	0	156,649
諸 会 費	100,000	50,000	50,000
租 税 公 課	1,603	0	1,603
広 告 宣 伝 費	506,879	176,055	330,824
支 払 手 数 料	685,391	152,742	532,649

正味財産増減計算書

平成31年 1月 1日から令和 1年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	8,786,634	9,985,153	-1,198,519
役 員 報 酬	270,000	120,000	150,000
給 料 手 当	2,193,293	1,448,916	744,377
委 員 報 酬	0	2,020,835	-2,020,835
福 利 厚 生 費	2,668	8,640	-5,972
法 定 福 利 費	355,377	623,009	-267,632
会 議 費	16,153	10,380	5,773
旅 費 交 通 費	210,284	344,747	-134,463
通 信 運 搬 費	284,325	312,204	-27,879
消 耗 什 器 備 品 費	54,467	0	54,467
消 耗 品 費	59,997	384,078	-324,081
修 繕 費	0	64,368	-64,368
新 聞 図 書 費	2,240	3,024	-784
地 代 家 賃	1,058,135	1,462,860	-404,725
光 熱 水 料 費	24,833	44,855	-20,022
交 際 費	46,128	199,260	-153,132
賃 借 料	67,135	0	67,135
保 険 料	0	25,000	-25,000
支 払 報 酬	2,946,248	1,983,420	962,828
租 税 公 課	687	59,155	-58,468
広 告 宣 伝 費	131,203	103,256	27,947
支 払 手 数 料	293,461	0	293,461
支 払 寄 付 金	10,000	0	10,000
委 託 費	760,000	767,146	-7,146
経常費用計	57,249,056	17,947,900	39,301,156
評価損益等調整前当期経常増減額	-6,509,873	22,192,129	-28,702,002
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-6,509,873	22,192,129	-28,702,002
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-6,509,873	22,192,129	-28,702,002
法人税、住民税及び事業税	46,700	0	46,700
当期一般正味財産増減額	-6,556,573	22,192,129	-28,748,702
一般正味財産期首残高	26,192,920	4,000,791	22,192,129
一般正味財産期末残高	19,636,347	26,192,920	-6,556,573
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,636,347	26,192,920	-6,556,573

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 1月 1日から令和 1年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
	奨学金事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	345,000	345,000	690,000
賛 助 会 員 受 取 会 費	345,000	345,000	690,000
受 取 寄 付 金	25,000,000	25,000,000	50,000,000
受 取 寄 付 金	25,000,000	25,000,000	50,000,000
雑 収 益	0	49,183	49,183
受 取 利 息	0	183	183
雑 収 益	0	49,000	49,000
経常収益計	25,345,000	25,394,183	50,739,183
(2) 経常費用			
事 業 費	48,462,422		48,462,422
給 料 手 当	5,117,684		5,117,684
法 定 福 利 費	829,214		829,214
奨 学 金	34,260,000		34,260,000
福 利 厚 生 費	6,224		6,224
会 議 費	120,445		120,445
旅 費 交 通 費	3,012,626		3,012,626
通 信 運 搬 費	669,865		669,865
消 耗 什 器 備 品 費	167,287		167,287
消 耗 品 費	139,994		139,994
地 代 家 賃	2,468,983		2,468,983
光 熱 水 料 費	57,945		57,945
交 際 費	161,633		161,633
賃 借 料	156,649		156,649
諸 会 費	100,000		100,000
租 税 公 課	1,603		1,603
広 告 宣 伝 費	506,879		506,879
支 払 手 数 料	685,391		685,391

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 1月 1日から令和 1年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合 計
	奨学金事業		
管 理 費		8,786,634	8,786,634
役 員 報 酬		270,000	270,000
給 料 手 当		2,193,293	2,193,293
福 利 厚 生 費		2,668	2,668
法 定 福 利 費		355,377	355,377
会 議 費		16,153	16,153
旅 費 交 通 費		210,284	210,284
通 信 運 搬 費		284,325	284,325
消 耗 什 器 備 品 費		54,467	54,467
消 耗 品 費		59,997	59,997
新 聞 図 書 費		2,240	2,240
地 代 家 賃		1,058,135	1,058,135
光 熱 水 料 費		24,833	24,833
交 際 費		46,128	46,128
賃 借 料		67,135	67,135
支 払 報 酬		2,946,248	2,946,248
租 税 公 課		687	687
広 告 宣 伝 費		131,203	131,203
支 払 手 数 料		293,461	293,461
支 払 寄 付 金		10,000	10,000
委 託 費		760,000	760,000
経常費用計	48,462,422	8,786,634	57,249,056
評価損益等調整前当期経常増減額	-23,117,422	16,607,549	-6,509,873
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-23,117,422	16,607,549	-6,509,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	-23,117,422	16,607,549	-6,509,873
税引前当期一般正味財産増減額	-23,117,422	16,607,549	-6,509,873
法人税、住民税及び事業税	0	46,700	46,700
当期一般正味財産増減額	-23,117,422	16,560,849	-6,556,573
一般正味財産期首残高			26,192,920
一般正味財産期末残高			19,636,347
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			19,636,347

財産目録

令和 1年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金	普通預金		15,064,712	
		三菱UFJ銀行 静岡支店		15,064,712	
	前払費用	アイオス永田町505	事務所家賃1月分	297,990	
流動資産合計				15,362,702	
(固定資産)	基本財産				
	普通預金	三菱UFJ銀行 静岡支店		3,000,038	
	その他固定資産				
	敷金	アイオス永田町505	事務所敷金	2,633,148	
固定資産合計				5,633,186	
資産合計				20,995,888	
(流動負債)	未払金	職員	給与12月分	641,582	
		小見山代表	12/10-12/19交通費	230,769	
		職員	社会保険12月・賞与分	123,351	
		その他5件		134,730	
		職員	労働保険9-12月分	33,176	
	未払費用 預り金	職員他	源泉所得税7-12月分	150,604	
		職員	社会保険賞与分	36,329	
		職員	住民税12月分	9,000	
		流動負債合計			1,359,541
		負債合計			1,359,541
正味財産			19,636,347		

公益財団法人 国際人材交流支援機構

財務諸表に対する注記

自：平成31年1月1日 至：令和元年12月31日

I. 重要な会計方針

1. 消費税の会計処理

(1) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,010	28	0	3,000,038
合 計	3,000,010	28	0	3,000,038

III. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	3,000,038	(0)	(3,000,038)	(0)
合 計	3,000,038	(0)	(3,000,038)	(0)

公益財団法人 国際人材交流支援機構

計算書類の附属明細書

自：平成31年1月1日 至：令和元年12月31日

1. 基本財産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。